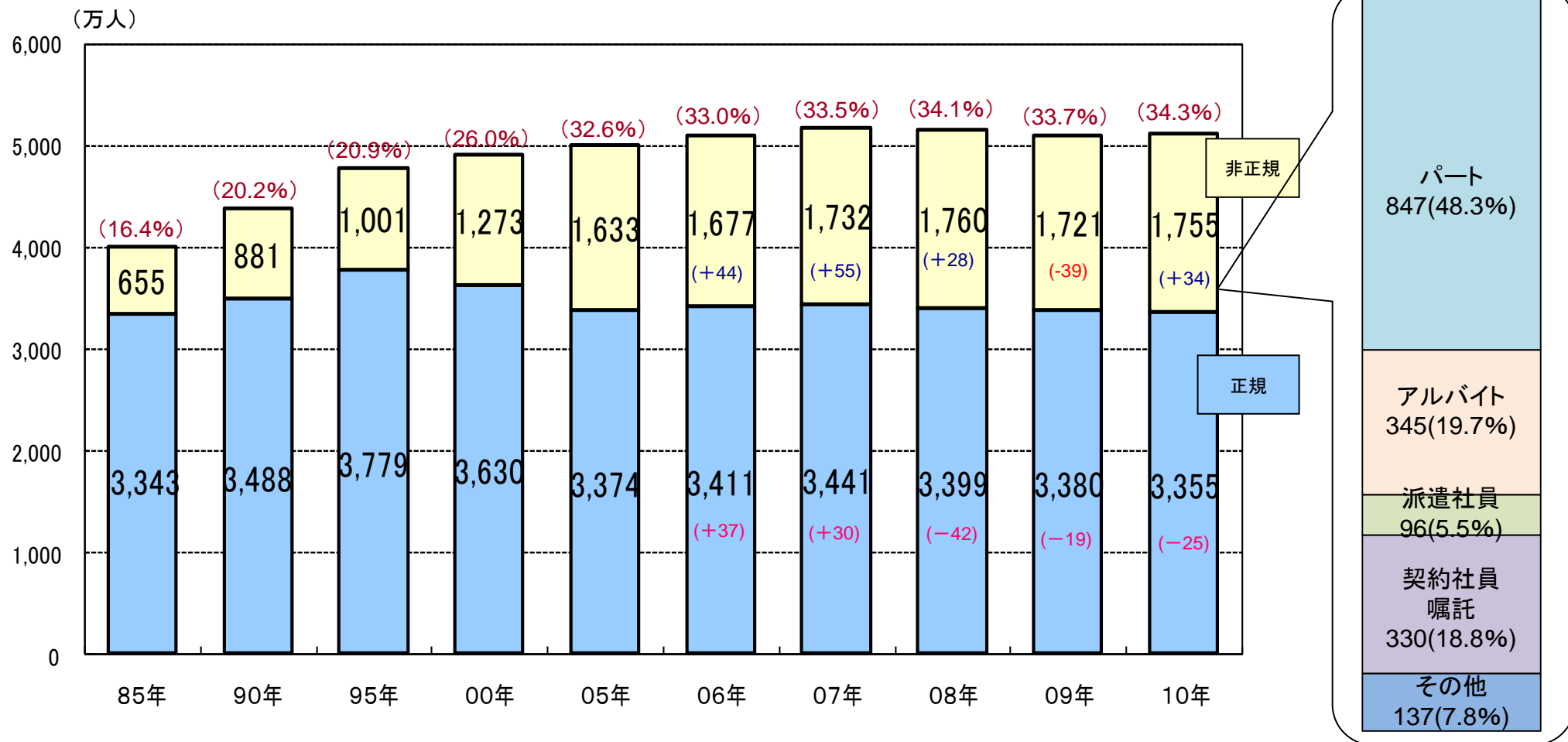


# 図表

# 1 正規労働者及び非正規労働者の推移

- 正規労働者数は近年減少傾向。
- 非正規労働者の割合は雇用者の3分の1超にまで上昇。2008年秋以降の経済危機の影響により、2009年は、対前年と比べ減少(39万人減)したが、2010年は再び増加(34万人増)。
- 2010年の派遣労働者は96万人と2年連続の減少。

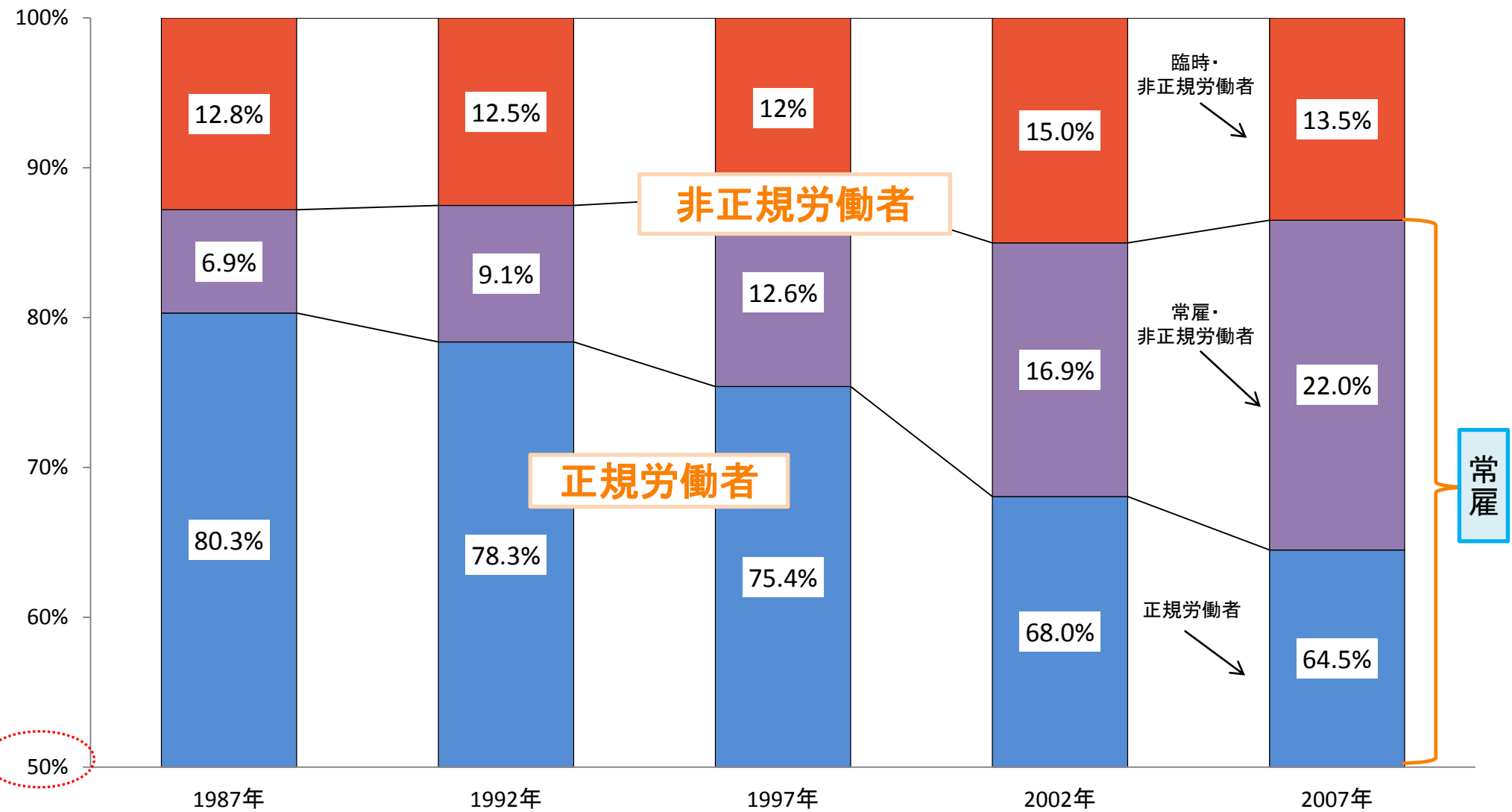


(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

# 2 非正規労働者の常用雇用化①

○ 正規労働者の割合が低下し非正規労働者の割合が上昇しているが、特に常雇の非正規労働者の割合が大きく上昇。



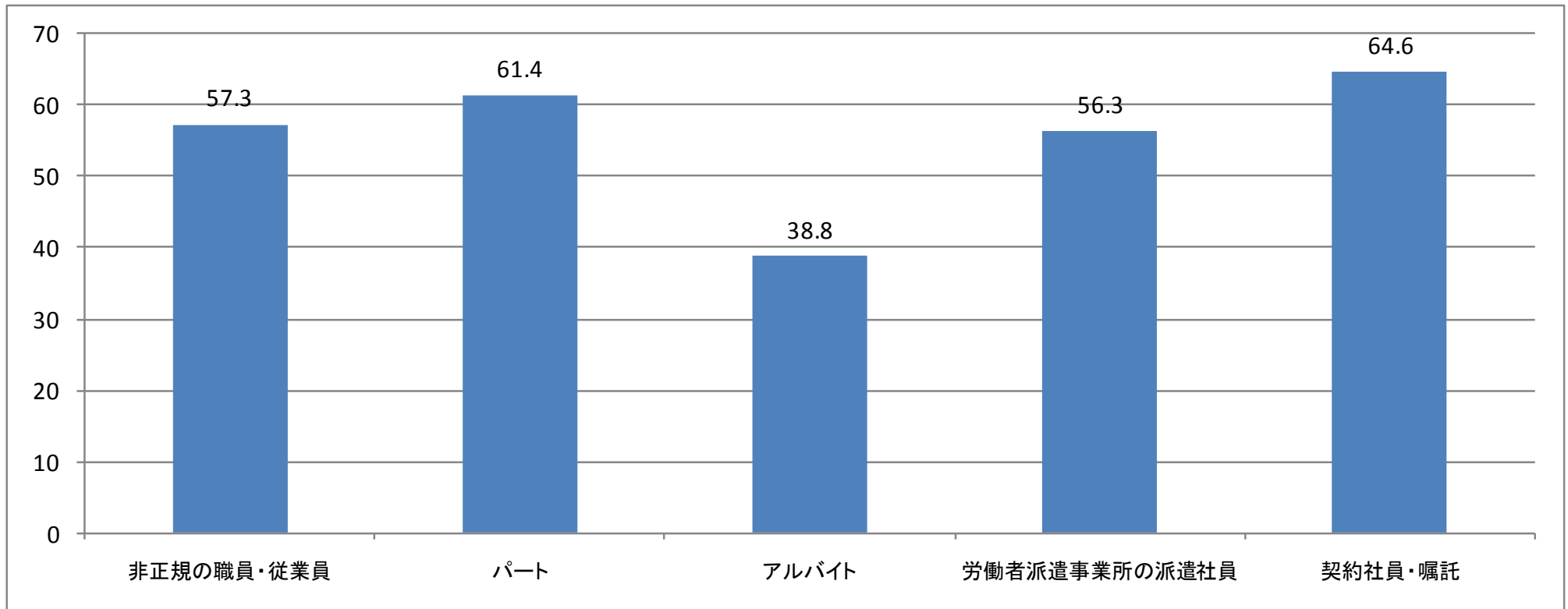
(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」

(注) 「常雇」とは1年超の雇用契約で雇われている者、又は期間の定めのない雇用契約で雇われている者。  
 「臨時」とは1年以下の雇用契約で雇われている者。  
 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

### 3 非正規労働者の常用雇用化②

○ 非正規労働者のうち雇用形態別にみた常雇の割合をみると、契約社員・嘱託64.6%、パート61.4%、労働者派遣事業所の派遣社員56.3%、アルバイト38.8%の順に高くなっている。

(%) 雇用形態別にみた常雇の割合(2010年)



(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」

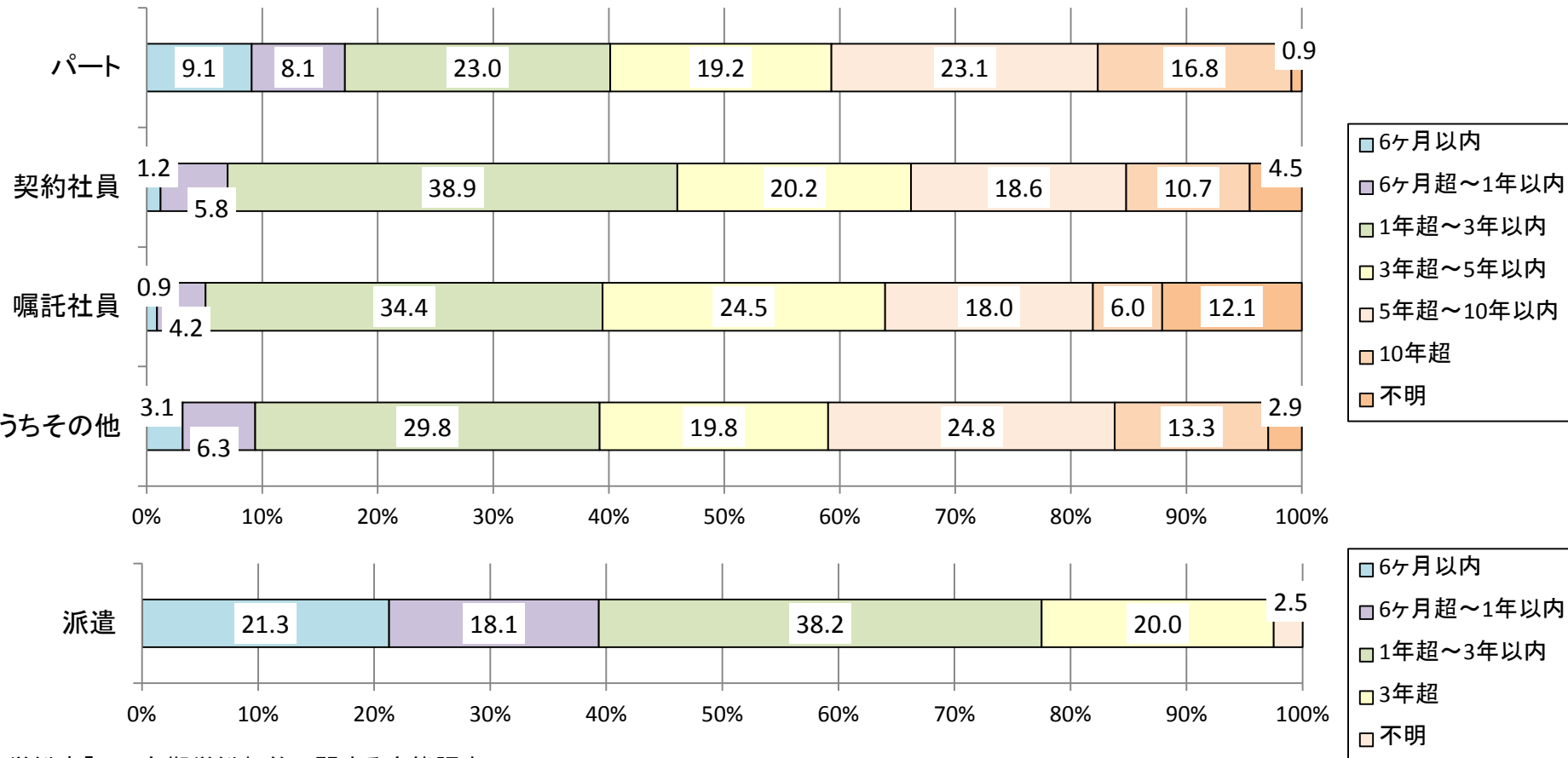
(注) 「常雇」とは1年超の雇用契約で雇われている者、又は期間の定めのない雇用契約で雇われている者。

「臨時」とは1年以下の雇用契約で雇われている者。

雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

## 4 現在の会社における継続就業期間別非正規労働者割合

- パートタイム労働者及び有期契約労働者では、同一の会社における就業継続期間が3年を超える者が約5～6割、10年を超える者も1割を超える状況であり、長期にわたっている。
- 一方、派遣労働者では、3年以下の者が8割近くを占めている。



(資料出所) 厚生労働省「H17有期労働契約に関する実態調査」

厚生労働省「H18パートタイム労働者総合実態調査」

厚生労働省「H20派遣労働者実態調査」

注1) パートについては、「1～6ヶ月」「7ヶ月～1年未満」「1～3年未満」「3年～5年未満」「5年～10年未満」「10年以上」「不明」で区分したもの。

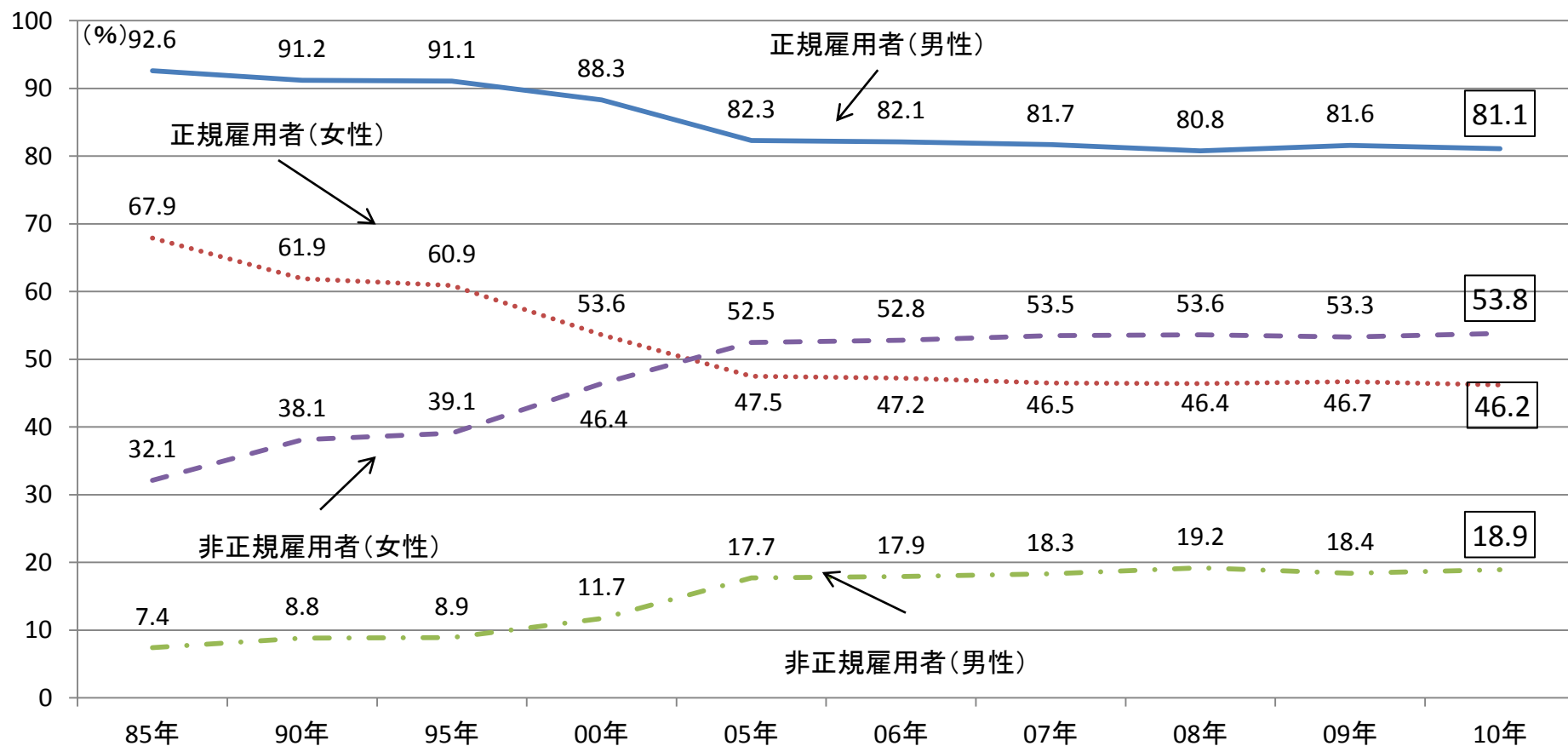
また、契約期間の定めの有無は問わない。

注2) 「有期のうちその他」とは、有期契約労働者のうち、契約社員・嘱託社員・短時間のパートタイマー・その他のパートタイマーを除いたもの。

## 5 正規労働者及び非正規労働者の推移(性別)

○ 雇用者に占める正規雇用者、非正規雇用者の割合を男女別にみると、

- ・ 男性は、9割を超えていた正規雇用者の割合が低下し、2010年の非正規雇用者の割合は2割弱
- ・ 女性は、非正規雇用者の割合が上昇し、2000年代には正規雇用者の割合を上回り、非正規雇用者の割合は5割超

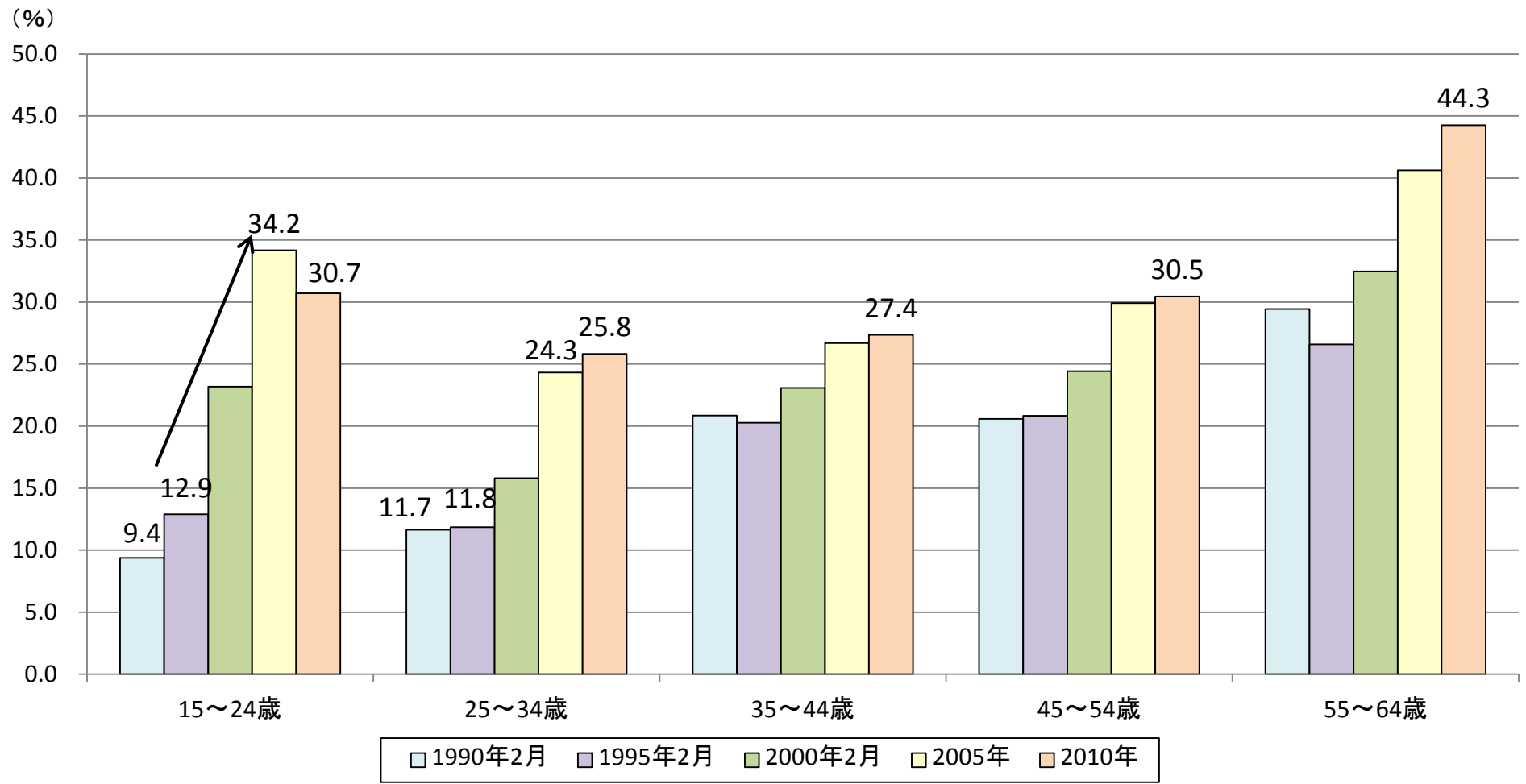


(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

# 6 正規労働者及び非正規労働者の推移(年齢別)

- 非正規労働者の割合は、すべての年齢層において上昇傾向。
- 特に15～24歳層において、1990年代半ばから2000年代初めにかけて大きく上昇。  
(なお、2000年代半ば以降においては、若干の低下。)



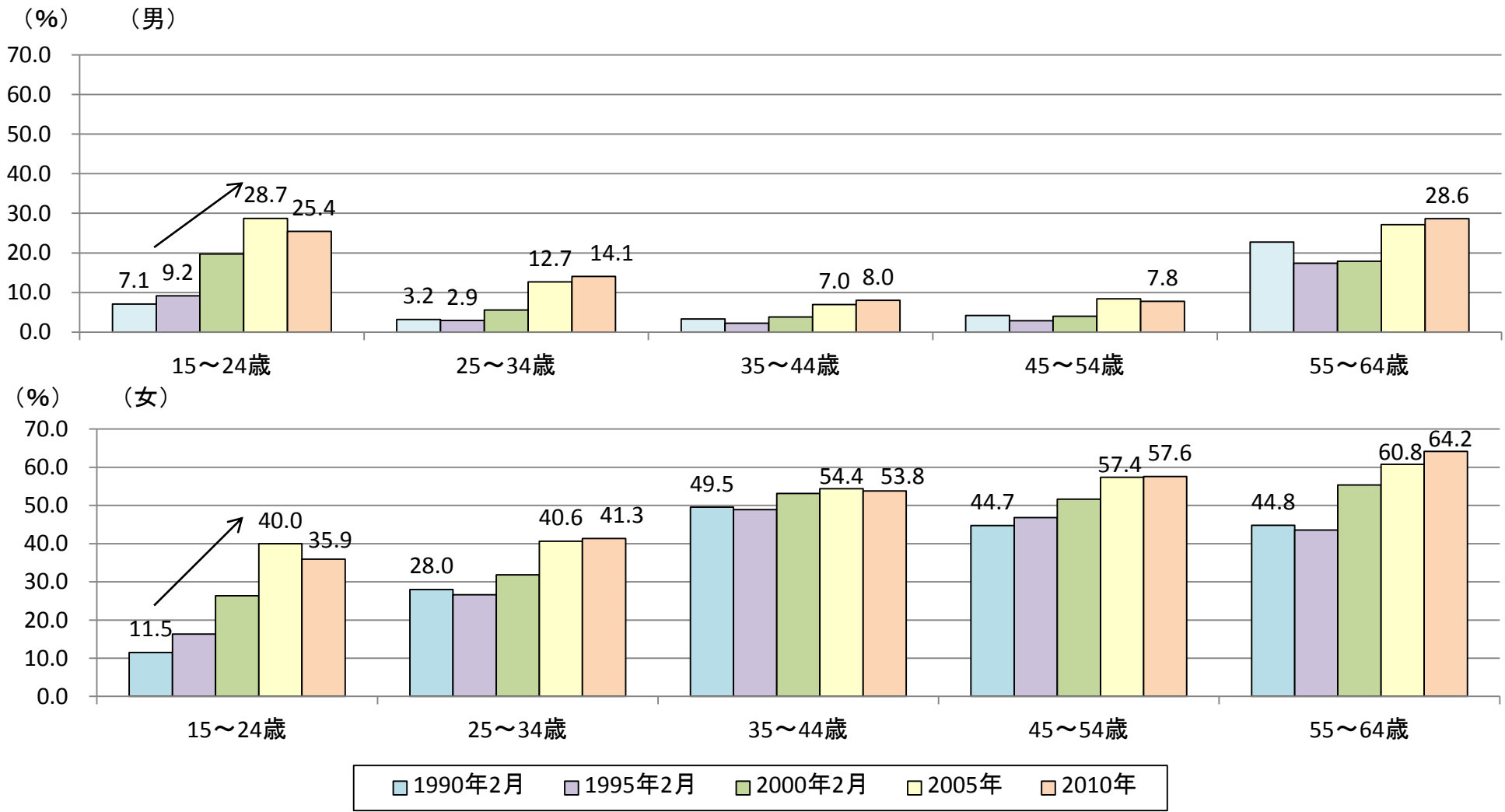
(資料出所) 総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)及び総務省「労働力調査(詳細結果)」(年平均)

注) 非農林雇用者(役員を除く)に占める非正規労働者の割合。なお、15～24歳層では在学中の者を除いた。

非正規労働者: 会社での呼称が「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」である者。

# 7 正規労働者及び非正規労働者の推移(性別・年齢別)

○ 男女別にみると、女性の労働者に占める非正規労働者の割合が高く、全般的に上昇傾向が見られるが、特に、1990年代の半ば以降2000年代半ばにかけ、若年層で非正規労働者割合の上昇が大きい。



(資料出所) 総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)及び総務省「労働力調査(詳細結果)」(年平均)

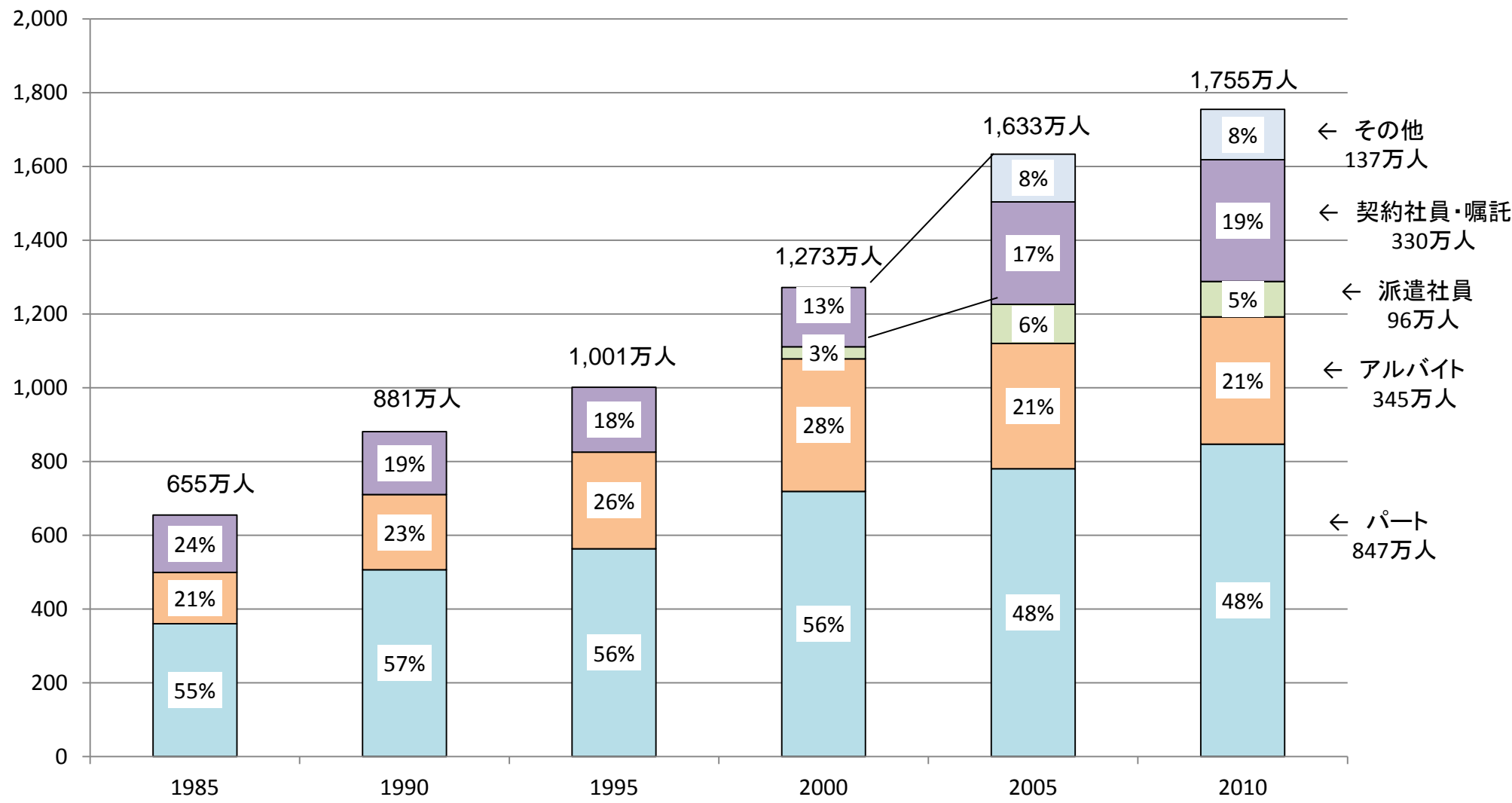
注) 非農林雇用者(役員を除く)に占める非正規労働者の割合。なお、15~24歳層では在学中の者を除いた。

「非正規労働者」: 会社での呼称が「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」である者。



# 8 非正規労働者の推移(雇用形態別)

○ 近年、特に契約社員・嘱託の増加により、非正規労働者数は増加傾向にある。

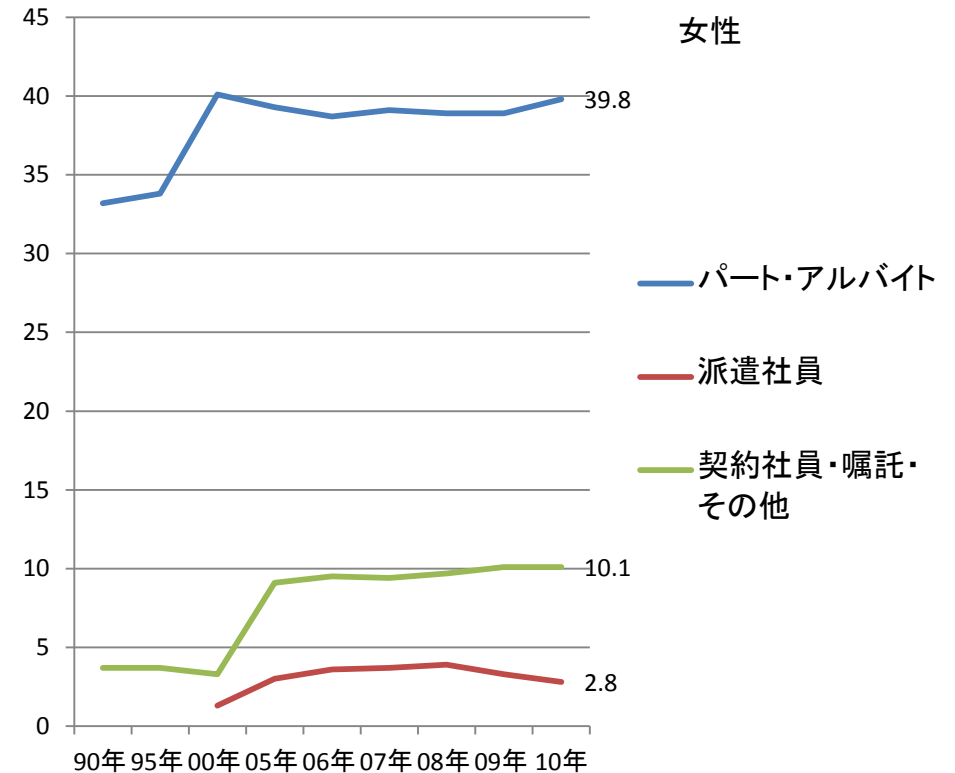
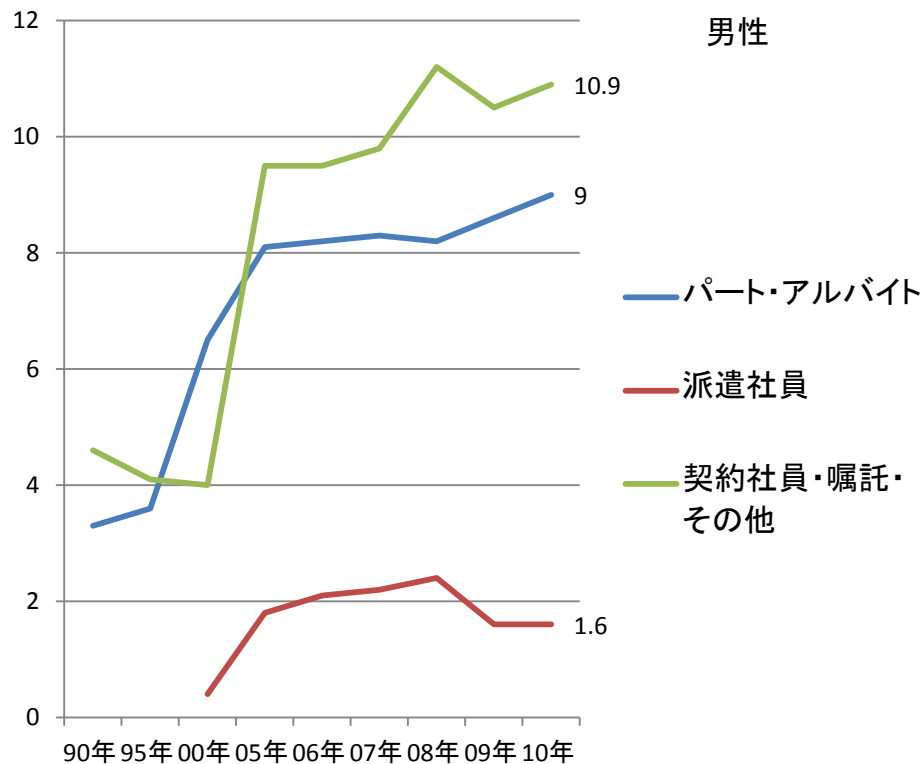


(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年からは総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

注) 2005年以降の「契約社員・嘱託」と「その他」については、2000年以前の分類は、「嘱託・その他」。

## 9 非正規労働者の推移(性別・雇用形態別)

- 雇用者に占める雇用形態別の非正規雇用者割合を、性別にみると、
- ・ 男性は、パート・アルバイト、契約社員等の割合が高まる一方、08-10年にかけて派遣社員の割合は減少
  - ・ 女性は、パート・アルバイトが40%弱、契約社員等の割合が高まる傾向の一方、08-10年にかけて、派遣社員の割合は減少

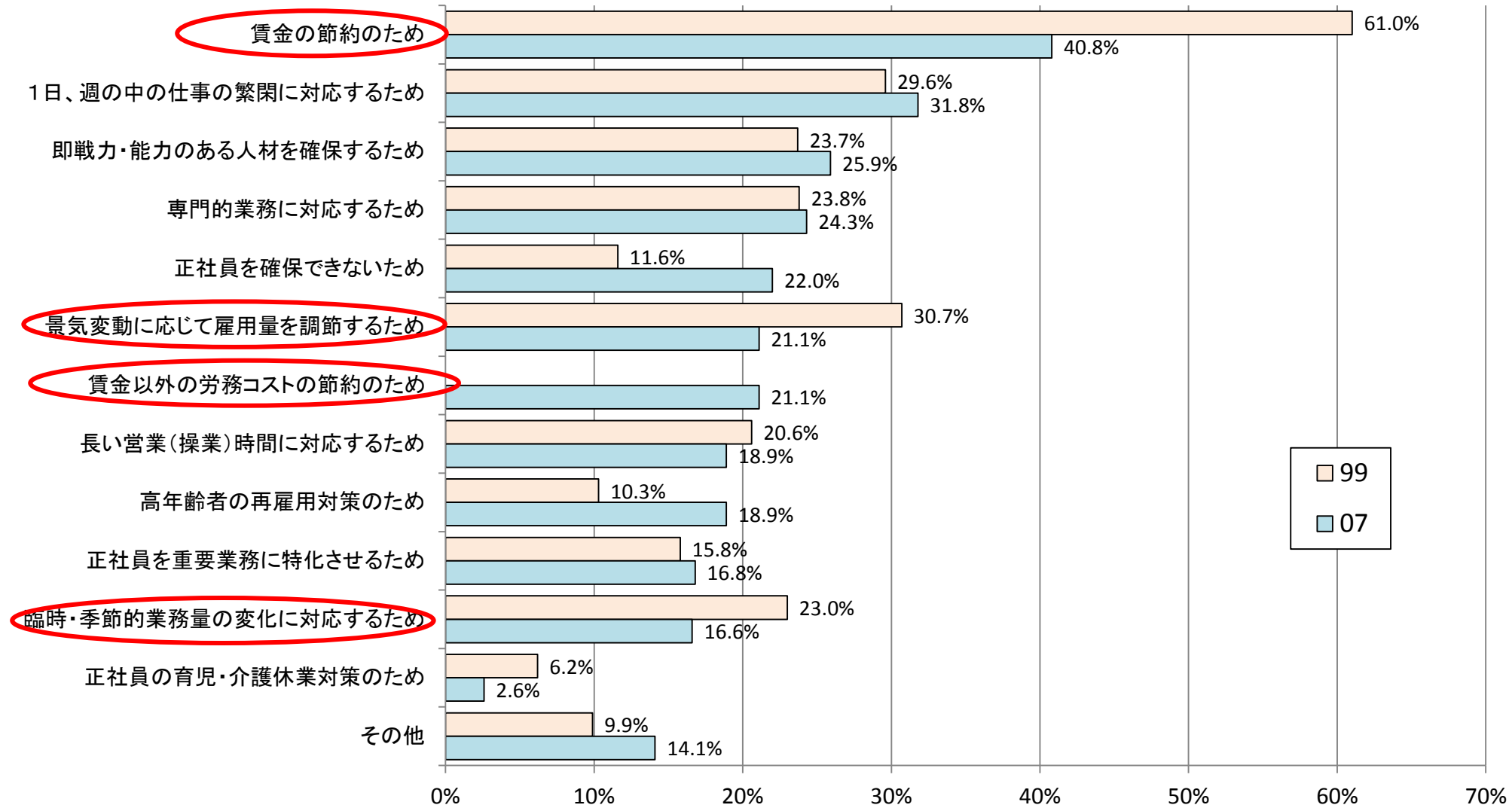


(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

(注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。  
役員、学生を除く。

# 10 非正規労働者の活用理由(事業所調査)

○ 労務コストの削減や雇用量の調節等のために非正社員を活用している企業が多い。



(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1999,2007)  
 注)07年のみ項目があるものは、99年調査時には選択肢がなかったものである。

# 11 非正規労働者の活用理由(雇用形態別)(事業所調査)

- 非正規労働者の雇用形態別に活用理由をみると、
  - ・ パートタイム労働者については、「賃金の節約のため」41.1%、「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」37.2%、「長い営業(操業)時間に対応するため」21.7%の順に多い。
  - ・ 契約社員については、「専門業務に対応するため」43.6%、「即戦力・能力のある人材を確保するため」38.3%、「賃金の節約のため」28.3%の順に多い。
  - ・ 派遣労働者については、「即戦力・能力のある人材を確保するため」35.2%、「正社員を確保できないため」26.0%、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」25.7%の順に多い。

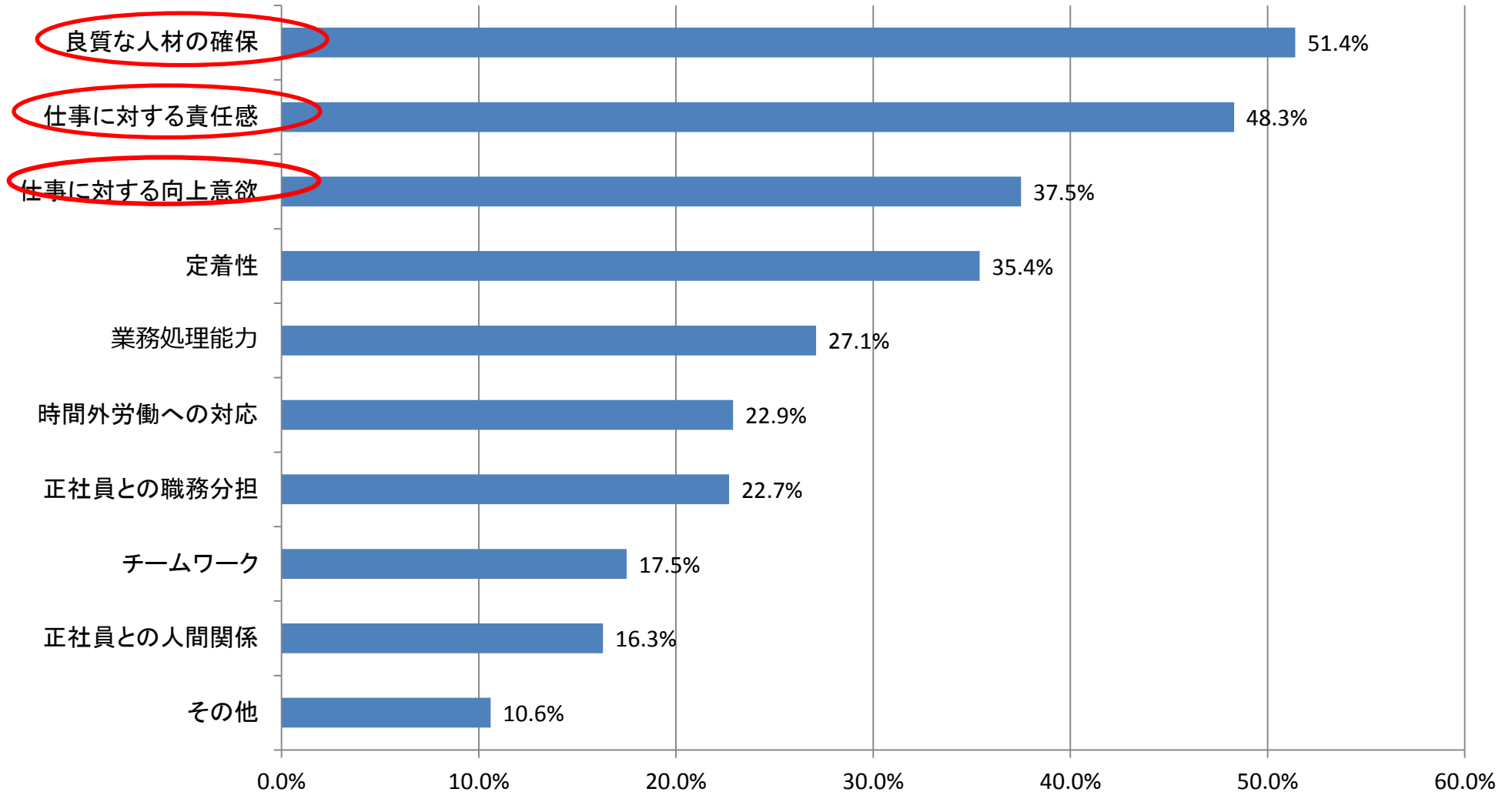
(単位:%)

就業形態	正社員以外の労働者がいる事業所	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業(操業)時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務の変化に対応するため	賃金の節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他
正社員以外の労働者がいる	100.0	22.0	16.8	24.3	25.9	21.1	18.9	31.8	16.6	40.8	21.1	18.9	2.6	14.1
契約社員	100.0	18.2	10.6	43.6	38.3	15.6	6.4	4.5	5.0	28.3	8.1	11.0	2.4	13.2
嘱託社員	100.0	10.9	5.1	35.4	41.9	2.2	1.2	3.4	1.6	20.5	5.2	67.3	0.4	6.4
出向社員	100.0	23.5	2.6	47.9	48.8	2.6	0.6	1.5	1.9	8.9	4.5	3.2	0.1	34.9
派遣労働者	100.0	26.0	20.4	20.2	35.2	25.7	3.4	13.1	20.3	18.8	16.6	2.6	6.5	7.0
臨時的雇用者	100.0	14.7	3.0	22.9	21.9	23.5	12.0	29.2	35.1	27.2	15.4	9.5	0.8	0.7
パートタイム労働者	100.0	17.6	15.3	12.7	11.8	18.0	21.7	37.2	14.5	41.1	21.3	7.9	1.6	10.6
その他	100.0	20.8	14.5	15.9	13.1	23.6	16.1	16.9	16.7	36.2	14.8	8.9	1.7	14.2

(資料出所) 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2007)

## 12 非正規労働者の活用上の問題点(事業所調査)

○ 非正社員を活用する上での問題点として、「良質な人材の確保」、「仕事に対する責任感」や「仕事に対する向上意欲」をあげる事業所の割合が大きい。



# 13 非正規労働者の活用上の問題点(雇用形態別)(事業所調査)

○ 非正規労働者の雇用形態別に活用上の問題点をみると、パートタイム労働者については、「仕事に対する責任感」45.7%、「良質な人材の確保」45.6%、契約社員については、「良質な人材の確保」49.2%、「仕事に対する責任感」33.4%、派遣労働者については、「良質な人材の確保」58.0%、「仕事に対する責任感」39.1%の順に多くなっており、「良質な人材の確保」、「仕事に対する責任感」の面で問題意識をもっていることがわかる。

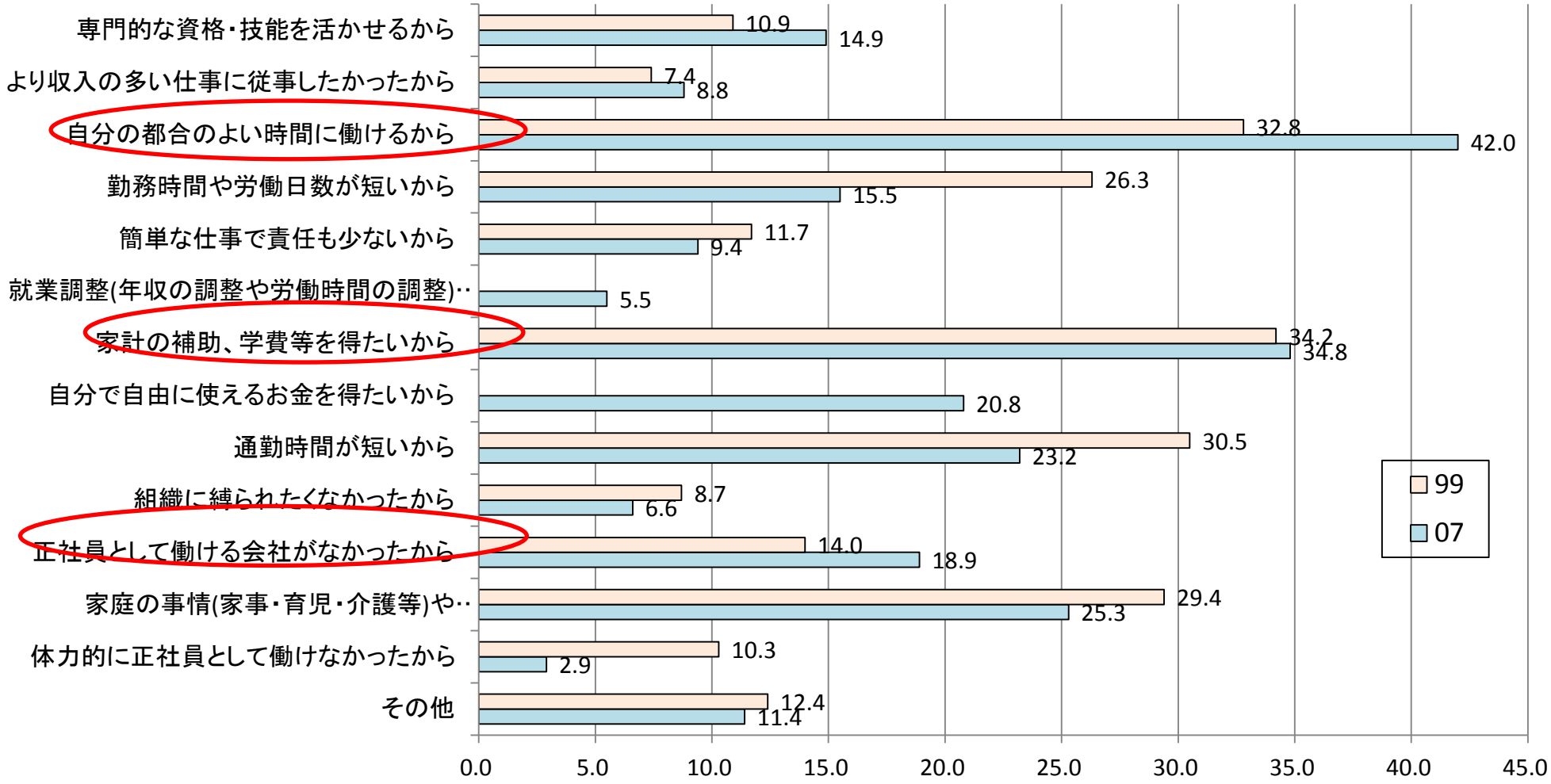
(単位: %)

就業形態	正社員以外の労働者がいる事業所	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他
正社員以外の労働者がいる	100.0	51.4	35.4	48.3	22.9	37.5	27.1	22.7	17.5	16.3	10.6
契約社員	100.0	49.2	-	33.4	15.0	30.6	24.4	25.2	13.4	12.5	10.5
嘱託社員	100.0	36.8	-	32.1	13.3	36.9	28.6	23.0	11.2	15.3	10.4
出向社員	100.0	35.4	8.3	29.0	9.1	25.4	21.2	12.5	26.0	20.7	21.6
派遣労働者	100.0	58.0	-	39.1	15.6	26.5	26.8	23.0	16.0	22.2	5.9
臨時的雇用者	100.0	41.9	-	47.2	11.2	43.1	29.3	6.4	10.7	13.8	13.1
パートタイム労働者	100.0	45.6	42.9	45.7	21.9	32.8	21.7	18.2	15.7	12.6	7.3
その他	100.0	44.0	32.8	39.7	20.3	37.1	21.5	21.3	14.2	13.6	12.0

(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2007)

# 14 非正規労働を選んだ理由(労働者調査)

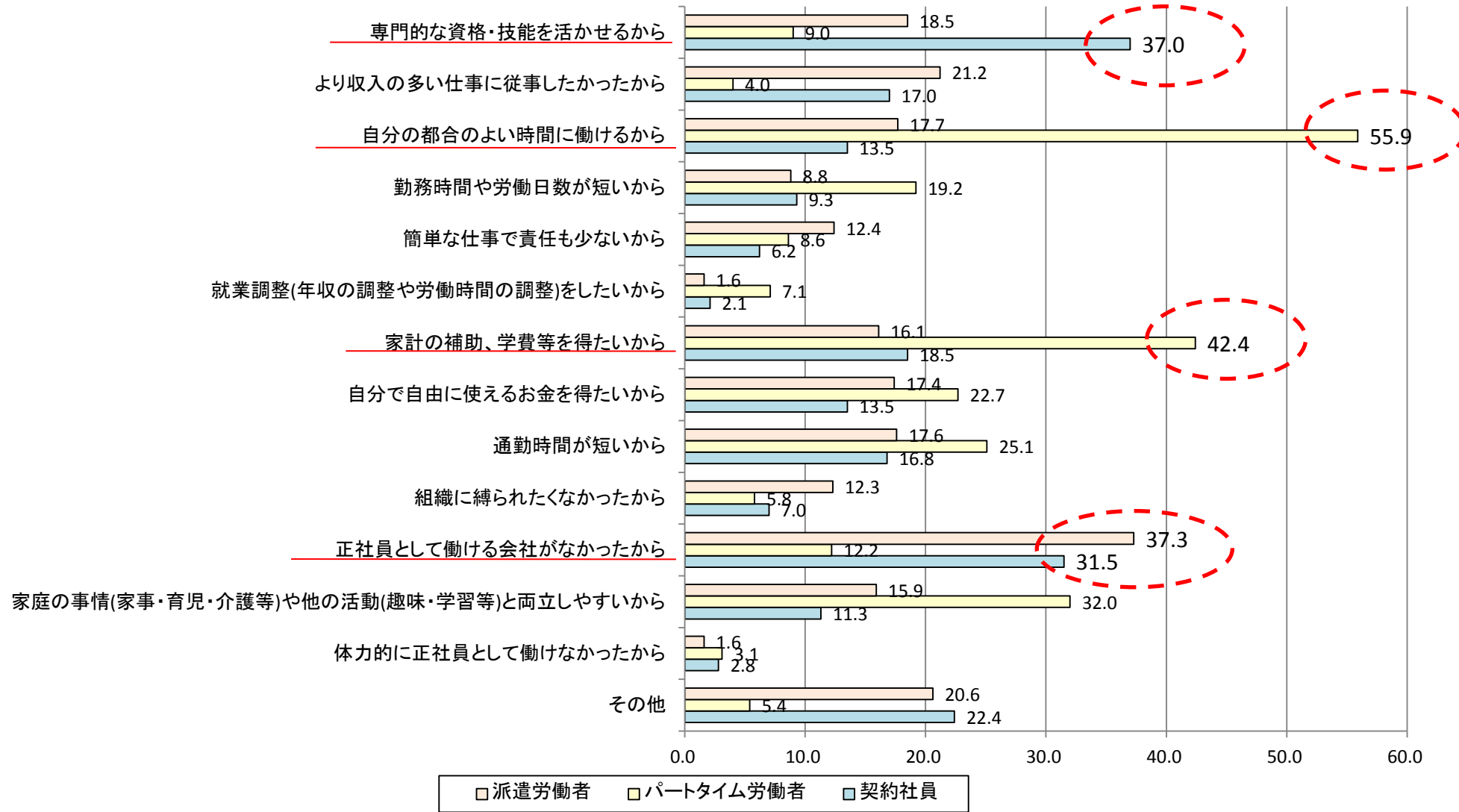
- 非正規労働者としての働き方を選んだ理由としては、「自分の都合の良い時間に働けるから」や「家計の補助、学費等を得たいから」が多くなっている。
- 「正社員として働ける会社になかったから」は18.9%となっている。



(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1999,2007)  
 注)07年のみ項目があるものは、99年調査時には選択肢がなかったものである。

# 15 非正規労働を選んだ理由(雇用形態別)(労働者調査)

○ 非正規労働者としての働き方を選んだ理由としては、パートタイム労働者で「自分の都合の良い時間に働けるから(55.9%)」、契約社員で「専門的な資格・技能を活かせるから(37.0%)」、派遣労働者で「正社員として働ける会社があったから(37.3%)」がそれぞれ最も多くなっている。

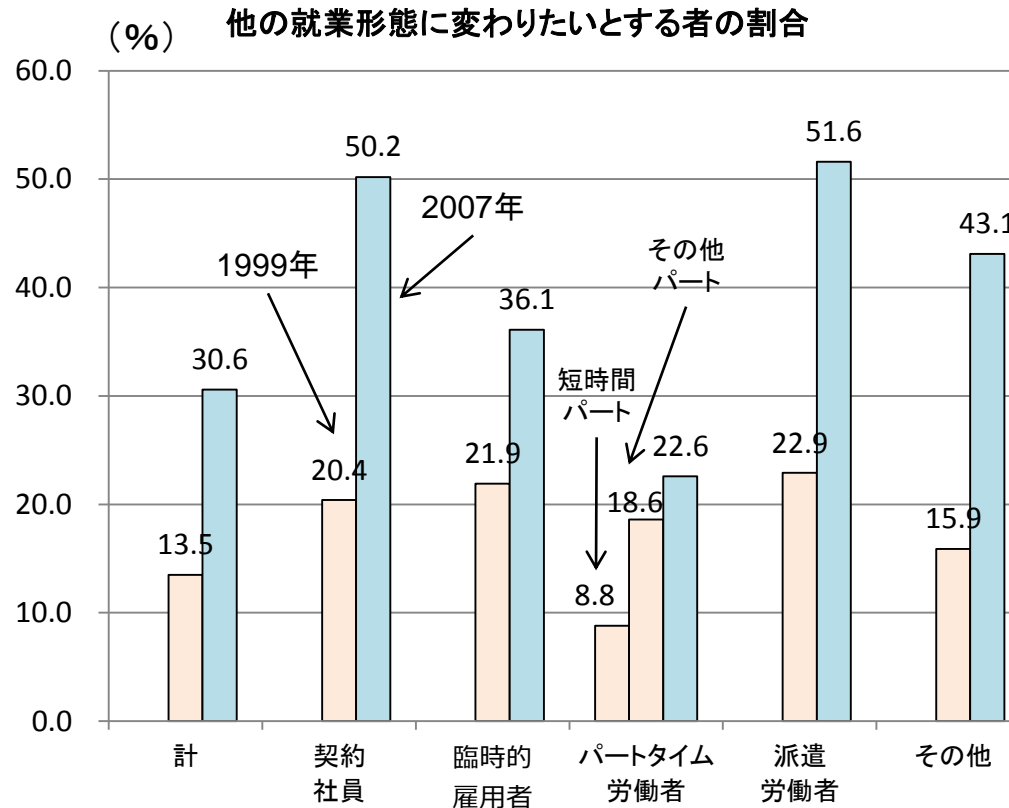
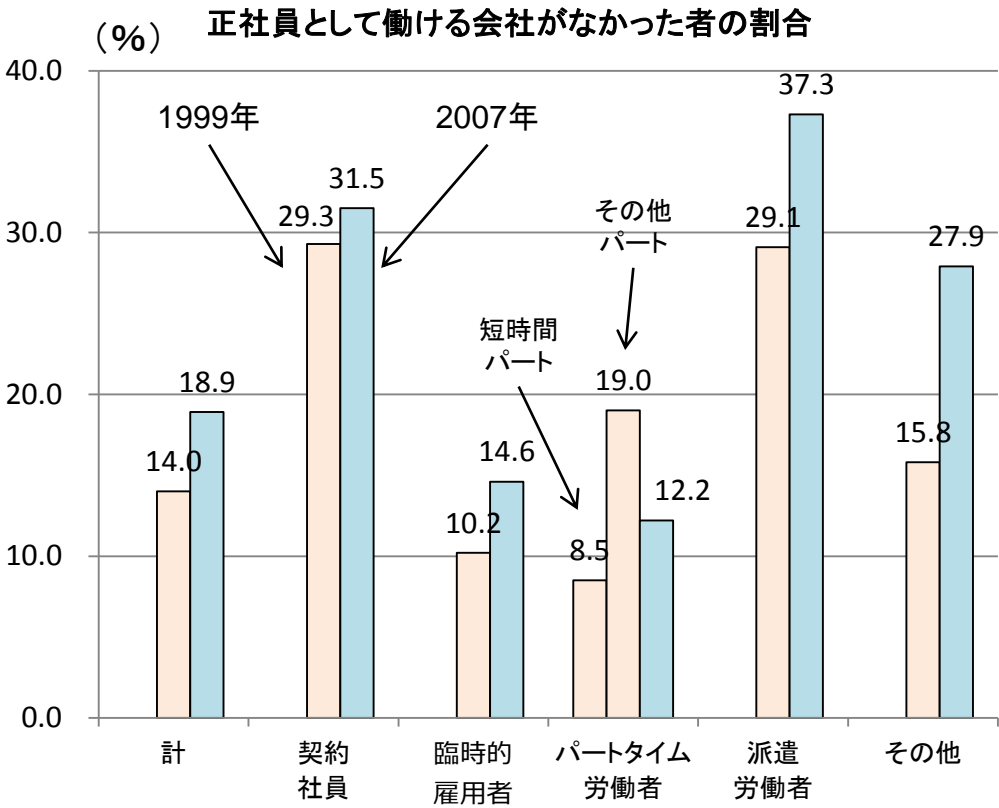


(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2007)



# 16 不本意就業者の現状

- 正社員として働ける機会がなかったために、非正規雇用で働いていると答えた者は、1999年から2007年までの間に非正規雇用者全体で4.9%ポイント増加している。特に契約社員や派遣労働者では、元々その割合が高かったものが、さらに増加しており、2007年にはともに3割を越えている。
- また、現在の就業形態ではなく違う就業形態で働きたいと答えている者は、1999年から2007年までの間に、非正規雇用者全体で17.1%ポイント増加している。特に契約社員や派遣労働者では、過半数が就業形態を変えたいと考えている。
- このように他の就業形態に変わりたいと答えている者のうち、90.9%は正社員になりたいと答えている。



(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1999,2007)

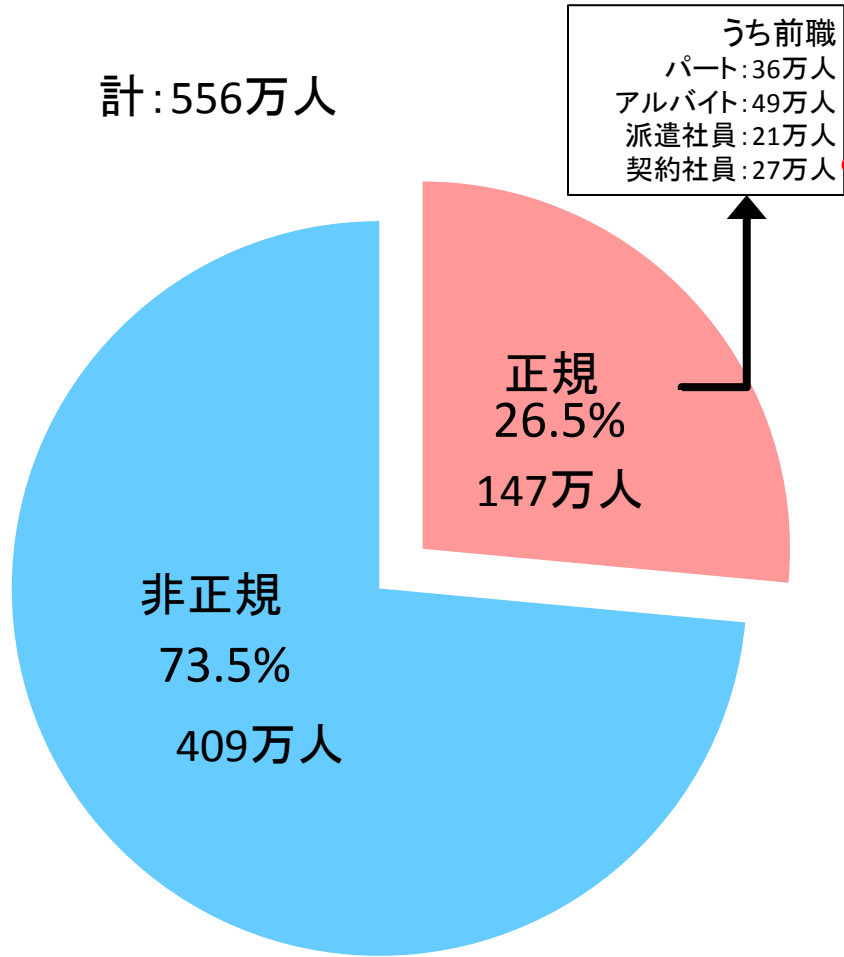
注) 1999年のパートタイム労働者は、「短時間のパート」「その他のパート」に分類して集計。

正社員希望者の割合は、22.5%(正社員以外の労働者の80.8%が現在の会社あるいは別の会社で働きたい者であり、うち30.6%が他の就業形態に変わりたい者で、うち90.9%が正社員になりたい者)。

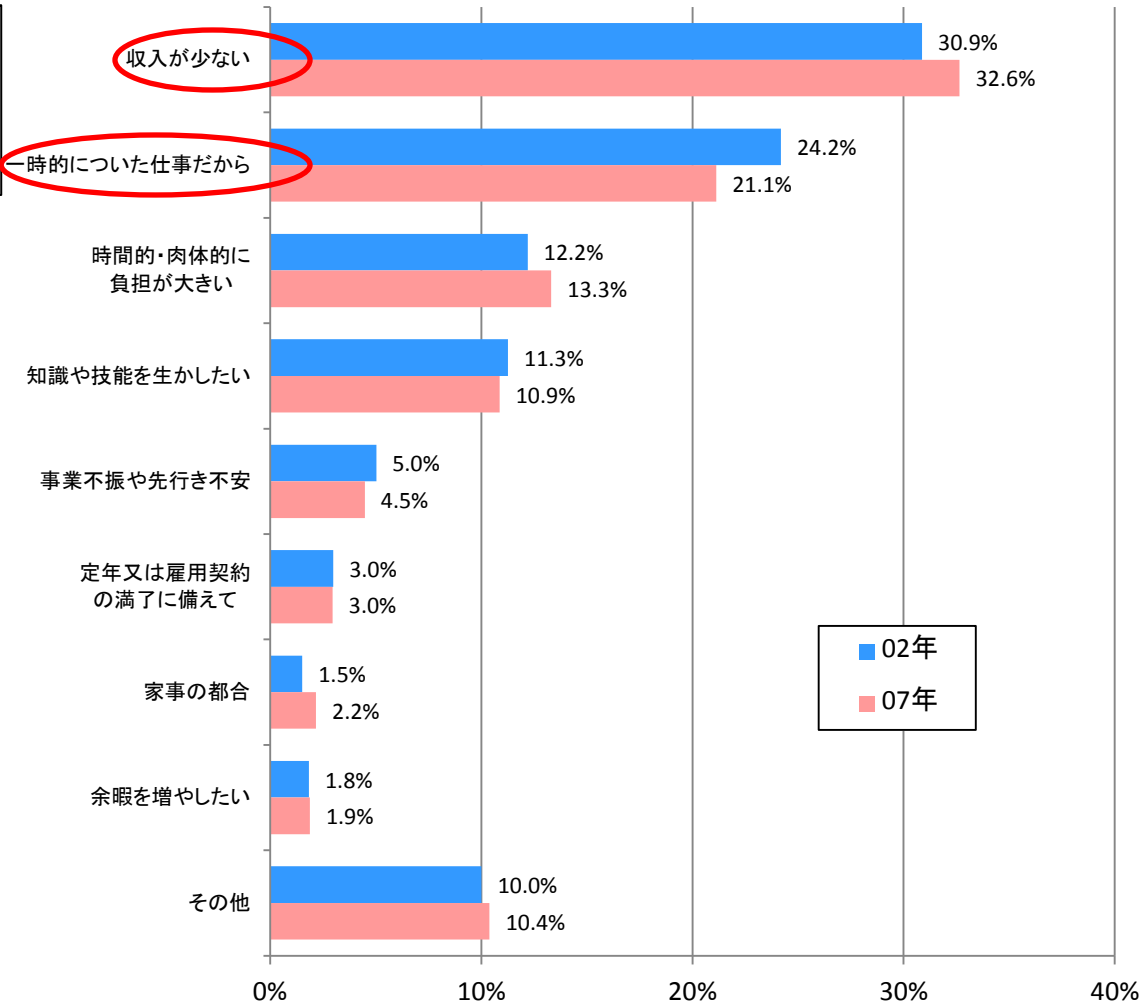
# 17 非正規労働者の転職状況

- 前職が非正規労働者であった者のうち、現在約4分の1が正規の雇用者となっている。
- 非正規労働者の転職希望理由としては、「収入が少ない」「一時的についた仕事だから」が多くなっている。

前職が非正規で過去5年以内に転職した者の現職の雇用形態別割合(07年、現職役員以外)



非正規労働者の転職希望理由



(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」(2002、2007)